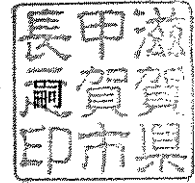




甲国県第 7 号
平成19(2007)年5月7日

国土交通省道路局長
宮田年耕様

滋賀県甲賀市長 中嶋武



中長期的な計画作成にあたっての意見提出について

平成19年4月2日付け、国道企第114号で依頼のあった標題の件について、今後の道路政策や道路の整備・管理にかかる意見を別紙のとおり述べさせていただきますので、よろしくお取り計らい願います。

中期的な計画の作成にあたって「今後の道路政策や道路の整備・管理」にかかる意見について

○重点化を進めるうえで特に優先度の高い施策

大都市圏内では、片側3～4車線で自転車歩行者道も整備され、分離帯には植樹がされた立派な道路が数多くありますが、地方ではその状況が一変します。甲賀市も例外でなく、国土幹線である国道1号をはじめ、国道307号、国道422号が通過し、主要地方道や県道のほか多くの市道を抱えています。国道1号ですら2車線の対面通行の区間があり、主要地方道や県道にあっては対向できない路線もあるなど、まだまだ、幹線道路整備への住民の要望も強く、積極的な取り組みが望まれています。

さらには、市の将来像としても、国道1号、国道307号や主要地方道など、地域の骨格となる幹線道路、また、新名神高速道路ICへのアクセス道路などの整備は、周辺都市との交流や産業、観光振興につながる連携強化が図れるもとして位置づけており、新名神高速道路を中心にして、東近江市の名神高速道路と伊賀市の名阪国道を結ぶ高規格道路の「名神名阪連絡道路」を早期に事業化するとともに、地域高規格道路である「国道1号」の拡幅やバイパス化を実現させることにより、甲賀市のみならず、滋賀県内や近接する三重県伊賀圏域への発展にも、大きな影響を及ぼすものと期待されており、甲賀市としてはこうした主要幹線道路の整備が優先度の高い施策であると考えています。

滋賀県には幾つかの活断層が分布しており、特に発生確率の高いと言われている南海・東南海地震の発生時においては、こうした活断層にあたえる影響も大きく、名古屋と大阪を結ぶ道路網にも深刻な打撃を受けることが予想されております。特に、その中心に位置し、東西・南北の国土軸的な幹線道路が交わる甲賀市において交通網が断絶することは、日本経済にとって大きな影響をあたえることとなり、幹線道路をはじめ、地域間を結ぶ生活道路においても、緊急車両や物資輸送の車両が通行できるよう緊急輸送路を確保するための道路整備を推進する必要があります。しかしながら、厳しい地方財政状況のなかにあつて、特に多額の事業費を必要とする橋梁の耐震整備は十分とは言えず、今後の震災等に対応した緊急物資搬送にかかる幹線道路を確保するうえからも、早期の対応が必要であると考えています。

滋賀県南部においては「新名神高速道路」の建設をはじめとする広域交通基盤整備が着々と進められており、その相乗効果として工業団地へ多くの企業が進出・操業いただき、甲賀地域においても産業経済の活性化がもたらされつつあります。しかしながら、甲賀市内における生活基盤を結ぶ地域間道路の整備率はまだまだ低い状況にあり、近年の交通量の増加に伴い、市内の道路では交通渋滞が慢性化により、沿線の道路交通環境は悪化し、さらには、渋滞を避けた車両が生活道路までにも殺到し住民生活を脅かす状況ともなっています。

こうしたことから、生活道路において子供や高齢者など交通弱者が安心して利用できるよう、安全対策を講じた道路整備を図ることは、安心安全の街づくりを目指す本市にとっては、優先すべき事業であると考えています。

○効率化を徹底的に進めるうえで重視すべきこと

厳しい財政状況のなかにあって、限られた予算で最大の効果を発揮し、効率的な行政運営を図るため、甲賀市では、平成19年度から道路関係を含む全ての建設工事の入札について、透明性並びに公正な競争の確保などを目的として、条件付一般競争入札を実施することといたしました。また、道路整備事業の円滑な進捗を図るため、徹底したスケジュール管理と、合併を機に旧町の土木行政担当者が知恵を出し合いコスト削減に向けた新たな工法の導入などについて積極的な取り組みを行なっています。

○その他、道路政策や道路の整備・管理全般に関すること

道路整備事業は、受益者負担の原則に則り、環境面への影響にも配慮しつつ、その道路整備にかかる財源確保道路特定財源については、国民の期待する道路整備に充当していただくことが大前提であることから、整備率の低いその他地方道路整備事業への優先配分などにより、地域の課題や実情に的確に対応した整備が機動的に行なわれるよう十分な財源の配分についてご配慮いただきたいと思います。